

サプライチェーン・ロジスティクスの全体最適に向けて

LOGI-EVO

デジタルマガジン 月刊ロジスティクス・エボリューション

2025年
5月号

(株)サムライプレス

CONTENTS

4月から需給調整システム「Naries™」の運用を開始

在庫適正化の実現で製・配・販における全体最適化を目指す
キッコーマン食品(株)

「HONEYWELL INSIGHT 2025 TOKYO」を開催

最新製品・技術の紹介や業務改善事例など講演・展示が充実
日本ハネウエル(株)



急成長するインドの自動化ニーズに対応する新工場が稼働

一般製造業・流通業向けMHシステムの現地生産体制を強化
(株)ダイフク



首都圏・北海道間の医療用医薬品における鉄道輸送を開始

ドライバー不足解消や温室効果ガス排出量削減に対応する取り組み
(株)メディセオ



WMS「iWMS®G5」向けクラウド型プラットフォームの提供を開始

運用管理業務を一括代行するマネージド・サービスも併せて提供
(株)フレームワークス

現場の整理や乱れが
アプリで見える



5S-KeePer

動画
クリック!



5S-KeePerとは？

5S活動で発生する、手間が掛かる多くの工程を一括管理できる画期的な **アプリ** です。

5S

整理

整頓

清掃

清潔

しつけ



POINT 1 スピーディな改善

これまで主流であった書面での改善活動と比べ、iPad を用いた 5S-KeePer は、チェックした指摘事項をコメントと写真ですぐに現場担当者へ通知することができます。

従来の作業行程

1	点検
2	改善点の確認・撮影
3	指示書作成
4	印刷・配布
5	改善作業・撮影
6	報告書作成
7	報告書確認
8	現場チェック



5S-KeePer 導入後の作業行程

1	点検
2	改善点の確認・撮影・その場で指示
3	改善作業・撮影・その場で報告
4	現場チェック

作業工程が半分に!

時間や労力を掛けず、スピーディに改善活動を行うことができます!



POINT 2 ペーパーレス化

iPad の使用により、指示書や報告書の印刷や集計作業、ファイリングが不要になります。ペーパーレス化により経費削減、業務効率化を実現でき、環境問題やサステナビリティへの取り組みにも寄与します。



POINT 3 クラウドサービスによる改善事項の水平展開

クラウドサービスのため、どの拠点からでも他拠点の取り組みを見ることができます。他拠点での良い取り組みを参考にすることで、無駄のない効果的な改善を展開することができます。



5S活動の継続が安心安全な職場環境をつくる!



5S-KeePer

¥6,000 / 拠点

※初期導入費用別途¥40,000

JIS マーク表示制度認証取得工場
三進金属工業株式会社

<https://it.sanshinkinzo.co.jp/>

□ 本社・工場 〒595-0814 大阪府泉北郡忠岡町新浜 1-30-10
□ 福島工場 〒963-8116 福島県石川郡平田村西山字 101



専用サイト

製品に関するお問い合わせ —

■ 東京支社 TEL.03-5822-7400
■ 中部支社 TEL.0568-75-7811
■ 大阪支社 TEL.06-6121-7870
■ 九州支社 TEL.092-925-4200

お問い合わせください

＼ スタッフ募集 /
TEL 072-436-1533





80th Anniversary

2026年2月1日をもちまして
創業80周年を迎えます

ロボティクス 共働ロボット

未来をつくる
段取りロボット
安全ロボット

スピード物流
時代をとらえる
デジタル革新 ICT
スマート工場



未来の生産・物流を イノベーションします。



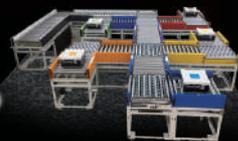
伊東電機はコア技術であるDC24Vブラシレスモータ搭載のMDR (Motor-Driven Roller) とソフトウェア技術により、時代を先取りしたコンベヤモジュール開発と、そのシステムソリューションにより未来の生産・物流をイノベーションします。



POWER MOLLER® 24
MDR -Motor Driven Roller-



id PAC
POINT AND CLICK



大阪・関西万博™ 大阪ヘルスケアパビリオンへ
展示協力しています

『アクアポニックス
(いのちの湧水)』

地球をイメージした直径7mの
透明な球体で、水耕栽培と陸上
養殖の循環型生産システムです

会期 2025年 4月13日(日)～ 10月13日(月)

展示会
出展情報

アジア・シームレス
物流フォーラム2025

会期 2025年 5月22日(木)・23日(金)

会場 東京流通センター(TRC) ブースNo. 2階Fホール 2J-05

MDRはマテハンの万能細胞
id ITOH DENKI 伊東電機株式会社

<https://www.itohdenki.co.jp/>

〒679-0105 兵庫県加西市朝妻町1146-2 TEL: (0790)47-1115(代表) FAX: (0790)47-1325

営業本部 / 本社営業課 TEL: (0790)47-1115 東京営業所 TEL: (03)3523-3011 名古屋営業所 TEL: (052)228-7175 大阪事務所 TEL: (06)6829-7723

地域未来牽引企業



経済産業省認定
グローバルニッチトップ企業

4月から需給調整システム「Naries™」の運用を開始 在庫適正化の実現で製・配・販における全体最適化を目指す

キッコーマン食品(株)

食品分野では製・配・販全体の最適化を志向し、在庫の適正化や持続可能な物流の実現を図る動きが顕在化している。特に目立つのがITシステムを中心としたソリューションツールの導入。サプライチェーンに連なる複数企業間での取り組みはもとより、自社あるいはグループ内での取り組みも加速しているのが実情だ。こうしたなか、食品大手のキッコーマン食品(株)は、需給調整を自動化するため、一部商品を対象に需給調整システム「Naries™（ナリエス）」の運用を開始した。Nariesの稼働により在庫適正化を実現することで、製・配・販における全体最適化、需給調整業務の効率化を進めていく意向だ。そこで今回は同社のNaries運用開始の取り組みに着目し、その背景や経緯、運用の進め方、今後の計画などについて以下報告する。

(編集部)

食品製造・販売と飲料・酒類販売を展開 全国7カ所のDCを中心とした物流体制

キッコーマン食品は、キッコーマン(株)が2009年に持ち株会社に移行した際、分社化された事業会社の一つで、食料品の製造および食料品、酒類の販売を行う。事業エリアは日本国内で、製造、商品開発、営業・マーケティング、物流などの部門で事業を推進。物流拠点は千歳DC（北海道）、仙台DC（宮城県）、群馬DC（群馬県）、野田DC（千葉県）、一宮DC（愛知県）、高砂DC（兵庫県）、福岡DC（福岡県）の7カ所となっており、全国各地への効率的な商品輸送体制が構築されている。

しょうゆ市場では鮮度保持機能を高めた密封容器の商品（キッコーマン食品では「いつでも新鮮シリーズ」として展開）のように付加価値の高い商品の開発が進み、金額ベースでは堅調な推移を見せている。また、つゆ・たれなどの専用調味料

の需要増加を背景にこれら商品の開発・販売も行っている。需要期は年末（12月）、夏季盆休み期間（8月）、年度末（3月）で、これらの時期に物流にも波動が生じる傾向があるという。

欠品防止のために膨らむ在庫コストの圧縮が課題に浮上 物流2024年問題や食品ロス削減への対応も不可避に

今回のNaries運用開始の背景について物流部 物流センターの木谷匡志センター長は「メーカーとして、欠品を防ぎたいというのが心情です。そのため、どうしても在庫を多くしがちになり、借庫（外部倉庫を賃借する）リスクを抱えます。借庫になるとコストがかかり、利益が圧迫されます。在庫を適正に保ち、供給も継続することが求められます。この課題については過去にもプロジェクトとして解決に取り組みましたが、欠品防止のために在庫を多めにするという認識は変わらず、取り組みは不十分なままでした。ところが近年は市場縮小で在庫に余裕をもたせる意義が低下するなか、物流2024年問題への対応や食品ロスの発生抑制などへの対応が不可避となったこともあり、改めて在庫適正化に取り組むことになりました」と説明する。

物流2024年問題は物流コストの上昇にも直結する。コスト増加だけで済めばいいが、現実的に商品を運べなくなるリスクもはらむ。その危機感から同社も「持続可能な物流の実現」に大きく舵を切った。在庫適正化への取り組みはその核心。在庫に対する社内意識を変革し、在庫適正化に全社一丸で取り組むためには、需給調整業務を可視化して属人性を排除するとともに、需給調整の根拠を客観的に提示するITシステムが欠かせないとの結論に達した。

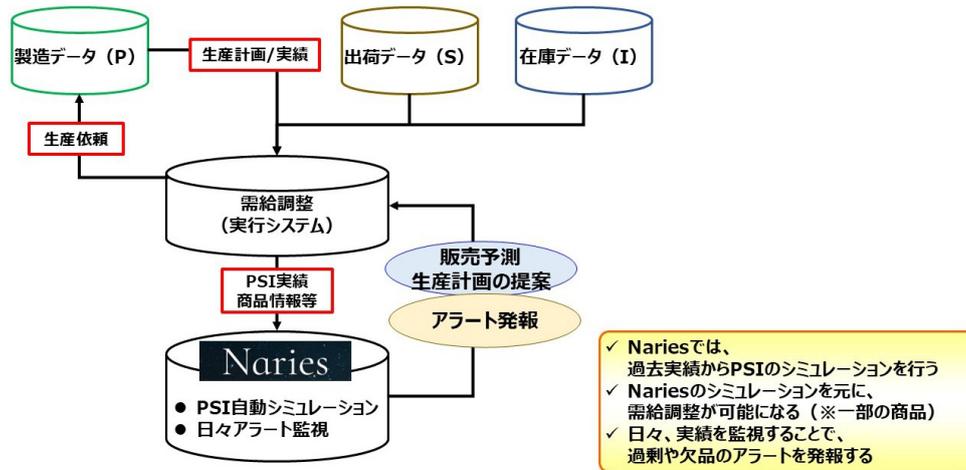
このシステム構築プロジェクトは2024年1月にスタート。プロジェクトパートナーとなった(株)Mt.SQUAREの支援を受けてNariesを開発し、2025年1月からそのテスト運用を進めてきた。こうしたなか、Nariesが実際の出荷量の予測および生産計画の立案業務で運用可能であることを確認し、今回本格運用開始に至ったという。

Nariesの名前の由来について、物流部 物流センターの平田奈央氏は「4月稼働ということで牡羊座のアリエスをベースとし、当社創業の地である野田の頭文字のN、新しいシステムを構築ということでNewのNを組み合わせた造語です」と説明した。

PSIシミュレーションから生産計画立案まで自動化 将来の欠品・過剰在庫を予知し、アラートも発出

需給調整システムはすでに同社で運用されているが、「これはあくまで実行システムであり、担当者が導き出した需給調整データに基づき、工場に生産のタイミングと量を指示するもの」（木谷氏）だ。今回運用開始となったNariesは「シミュレーターとして位置づけられるもので、時系列モデルを活用し、過去の出荷データか

図表 「Naries™」運用開始後の需給調整システム全体の概要



※キッコーマン食品(株)提供資料より抜粋

ら自動でPSI（生産・販売・在庫）シミュレーションを行い、その後、在庫補充のための生産計画の立案も自動で行います。また、一度立案した計画と実績の差異を日々監視し、将来の欠品・過剰在庫を予知してアラートを発出する機能も搭載しています（過去の出荷実績から、統計的に算出した下限・上限の閾値を設定）。シミュレーションはその時点でのものであり、時々刻々と外部環境が変化していく現実を踏まえれば、100%正確であることはあり得ません。ゆえにこのアラート機能は非常に重要で、適切なタイミングで生産計画を見直すきっかけを与えてくれます」（同）という（図表）。

Nariesの本格運用について平田氏は「20人ほどの担当で需給調整業務と日々の監視業務に対応していました。人が行うゆえにその調整業務はもとより、その後に計画と実績の差異が生じた際の対応力についても力量差があることは否めません。またベテランであってもヒューマンエラーは生じます。生産・営業部門からのプレッシャーもありますので、どうしても在庫を多めにしがちになってしまいます。精神的にも負荷の高い業務ですので、これがNariesにより自動化され、均一化された意義は大変大きいと感じています」と語った。

需給調整業務のPDCAは3カ月サイクルで完了 イレギュラーな商品の需給調整業務は人手で対応

同社物流部は物流企画課と物流センターで構成されており、前者が中・長期的な物流の仕組みの検討や行政等との連携などを担当。後者の物流センターは主に需給調整業務を担当し、Nariesを運用している。

現在の需給調整業務について、平田氏は「月初にNariesで翌月の販売見込や生産

計画策定を開始し、その中旬に開催される『製販会議』（Nariesが導き出した生産計画や在庫・販売見込みなどの情報を共有しつつ検討）でベースとなる計画を固めます。その後、外部環境の変化などを勘案しながら、必要に応じて都度計画に微調整を加えていきます」と説明した。

こうした需給調整業務はNaries運用開始の前後で大きな変化はないという。ひと月分の需給調整業務が3カ月で完了する仕組みで、当該月前月にNariesで生産計画を策定するとともに、「製販会議」でベースを固める。当該月は、Nariesで計画と実績の差異を監視（異常があればNariesからアラートが発出され、その後の対応策も提示されるため、これに従って人が対応する）。翌月は当該月の結果を振り返り、修正の必要があれば以降にその修正を反映させる。ひと月分の需給調整業務のPDCAを3カ月でまわしている格好だ。1カ月の中には常に「前月の業務」、「当該月の業務」、「翌月の業務」が存在しており、ひと月ごとにスライドしながら12カ月にわたって業務が循環していく仕組みとなっている。

平田氏は「需給調整業務は3カ月をひと括りにしていますが、Nariesは工場のオーバーホールなどの事情も織り込んで長期的な予測を立てており、生産前倒しにも対応しています」とし、「すでにご説明している部分と重複しますが、Nariesでできることをまとめますと、①需給調整シミュレーション、②日々の監視アラート、③PDCAのチェック（予実差をモニタリングして、予測精度の低下を監視する機能）の3点となります。しかしながら、PB商品や受注生産品（コンシューマー商品だけでなく業務用商品もある）などイレギュラーな商品の予測はできませんので、これら商品の需給調整業務は人で対応しています」と語った。

担当メンバーが規律的・計画的に業務を推進 Naries運用・保守のための人材強化に意欲

Naries運用開始の効果について木谷氏は「メンバーの意識が変化しました。以前は個人商店のようでしたが、現在は計画的に業務を推進することができています」とし、「Naries運用は省人化を志向したものではありません。実際に運用後も人手が必要であり、Nariesは我々の業務をサポートするものと考えています。Nariesが刺激となって需給調整業務だけでなく、その活用を広く考えるなどモチベーションアップにもつながっていると感じます。むしろNariesの運用・保守に対応できるようなデジタル技術に優れた人材の確保・育成も進めたいと考えています」と話した。また木谷氏は「今回のNaries運用開始により全社的に在庫適正化を進めることができましたが、DCごとの在庫状況は異なりますので、今後はDCごとでの在庫適正化にも挑戦していきたいと考えています。これは輸配送の平準化にもつながりますので、物流の持続可能性をさらに高めることができます」と語った。

どんな場所にもピタッと“FIT”する

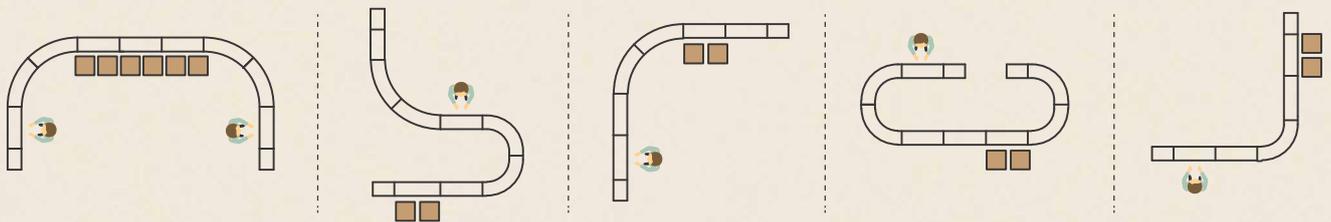
フィットソータ FIT SORTER —— チルトトレイ式 ——



水平方向・縦方向・曲線ライン が **混在可能** だから
建物の形状に沿って自在にレイアウトができる!

例えば・こんなレイアウト(一例)

: 作業者 : 仕分け荷物払い出し箇所



壁沿いに柱や突起物がある場合でも、建屋の構造に沿ってラインを曲げてレイアウトするなどで、倉庫内スペースの最適化がはかれます。



■ 不定形荷物も安心搬送

トレイは3辺が囲われた形状で、不定形品の搬送にも対応。フリマサイトの配送で増えた、ポスト投函サイズの荷物をはじめ、衣類を入れたビニール袋、円筒形品、丸みがある梱包物などの仕分けにも有効です。

処理個数

最大6,000個/h
【搬送速度45m/min】

仕分口配置

最大上下2段・片側
(仕分口数は6~100シュート)

投入方法

チルトトレイへの
直接投入

第一工業株式会社

搬送システム
本店

TEL 048-441-3660

〒335-0002 埼玉県蕨市塚越 7-2-8

支店

札幌・仙台・名古屋・
大阪・広島・福岡

MAIL

hansou@ichiko.co.jp

実際の動きは
こちらから





PULSEROLLER®

物流の未来を創造



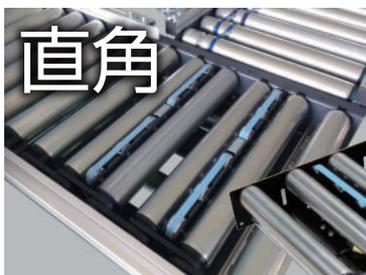
PULSEROLLER®
DC24V

省配線、ネットワーク対応ドライバーカード
IoTで稼働状況の見える化を実現



CONVEYLINX-Ai2

ロジスティクス 4.0 に対応



直角

PDU90

PDU90Z



斜め

PPU30/45



3方向

PSU30

株式会社 協和製作所 産業機器事業部



窪田営業部 〒675-2364 兵庫県加西市窪田町570-10
 TEL (0790) 42-0601(代) FAX (0790) 42-4895
 東京支店 〒104-0031 東京都中央区京橋1-14-7 京橋中央ビル 9F
 TEL.03-5579-9622(代) FAX.03-5579-9633
 名古屋営業所 〒465-0024 愛知県名古屋市名東区本郷3-139 ホワイトハウスビル5階
 TEL.052-778-7830(代) FAX.052-778-7831



JQA-2486



JQA-EM4569
Kubota factory

当社Web



YouTube



「HONEYWELL INSIGHT 2025 TOKYO」を開催

最新製品・技術の紹介や業務改善事例など講演・展示が充実

日本ハネウェル(株)



写真1 「HONEYWELL INSIGHT 2025 TOKYO」の様子

日本ハネウェル(株)は4月18日、東京・丸の内の(株)セールスフォース・ジャパン (Salesforce Tower内のカンファレンスルームやイベントスペース) にユーザー企業やパートナー企業など多数の関係者を招待し、プライベートイベント「HONEYWELL INSIGHT 2025 TOKYO」を開催した(写真1)。同イベントは、ユーザー企業やパートナー企業とのつながりをより強固にするために毎年開催しているもので、ハネウェルグループでは世界中で同趣旨のイベントを開催しているという。当日は、同社事業内容や今後の展開に加え、同社提供ソリューションによる人手不足解決への道筋などの紹介のほか、ソリューション導入企業による業務改善事例の紹介など魅力的な講演が相次いだほか、最新製品・技術を展示した「ショーケース」も設置されており、その充実した内容に参加者から賛嘆の声が相次いだ。

同イベントの口火を切ったのは同社代表取締役の渡邊弘之氏(写真2)。「ハネウェルの紹介～加速するオートメーション事業」とのテーマで登壇し、ハネウェルが1885年サーモスタットの発明により事業をスタートし、日本市場には1953年に山武計器(株)(現アズビル(株))との合併事業で参入したと説明。以来約70年間で様々な企業を買収し、オートメーションの普及に取り組み、浸透させてきたと述べた。また、ハネウェルは現在、世界70カ国175事業拠点にまで成長・拡大し、新たなCEOのもとで4つの事業(エアロスペーステクノロジー、エネルギー・サステナビリティソリューションズ、ビルディングオートメーション、インダストリアルオートメーション)を展開しているとし、ハネウェルグループの3つの“遺伝子”である「コントロール」「デジタルトランスフォーメーション」「サステナビリティソリューション」についてそれぞれ具体的な事業内容と目標について説明した。



写真2 渡邊氏(日本ハネウェル(株))

渡邊氏はその後、今回のイベントのメインとなるインダストリアルオートメーション事業の詳細について言及。同事業の金額規模が約1.5兆円で、従業員数は約3万人にも及ぶほか、その内容はプロセスソリューションやスキミング、モビリティ、計測など幅広く多様であると、それぞれが結び合ってサステナブルな社会を実現していくことを目指していると述べた。また、ハネウェルの製品・ソリューションはあらゆる製造プロセスに採用されており、これら製品の品質を担保するためE2Eで提供してきたと語った。

渡邊氏はまた、ハネウェルグループがこの2年間進めてきた3つの事業構造改革に言及。世

界のメガトレンドは、Economy（経済）、Demographics（人口動態）、Geo-environment（地球環境）、Energy（エネルギー）の頭文字をとった「EDGE」をキーワードとして推移していくとし、これを踏まえ「オートメーション」「エアロスペース」「次世代エネルギー」の3分野での事業に注力していくと話した。さらにインダストリアルオートメーションについて、人手を機械・ロボットに代替させることで生産性向上・コスト削減を図るという従来の取り組みに「AI」「5G」「クラウド」といった“3種の神器”を採り入れ、活用することでさらにこの流れを加速することができるという考えを示した。



写真3 堀内氏(日本ハネウエル(株))

渡邊氏はさらに、今後のインダストリアルオートメーション普及の取り組みには企業同士のコラボレーションが欠かせないとし、ハネウエルグループではすでにパートナーやディストリビューター、さらにはエンドユーザーとのコラボレーションを進めていること、またこれにより現場ニーズを的確・迅速に把握し、これを開発にフィードバックするサイクルが回っていることを説明した。最後にハネウエルグループが目指す「スマートで持続可能な未来の実現」に触れ、参加関係各社との「共創」をさらに進めていきたいと語った。

次に同社音声ソリューション事業部 シニアマネージャーの堀内保則氏が「Honeywell Voiceを通じて見える未来の働き方：人手不足とその解決策」と題して登壇（写真3）。堀内氏はまず、「物流2024年問題」や、ITシステムの老朽化とこれに対処できるDX人材の不足から莫大な経済損失の発生を経済産業省が警告した「2025年の崖」について触れ、これまでの人手に関わる社会の流れを説明。さらに人手不足を補う技術が発展してきたとし、規格化と標準化によってその普及が進んできたと述べた。音声認識技術もその過程で進化してきたとし、同社の音声ソリューション「HONEYWELL VOICE」の開発の歴史や製造・物流・小売現場での採用事例を紹介。HONEYWELL VOICE導入で各現場作業の標準化が進み、生産性向上につながったと話した。堀内氏はまた、人手不足が今後さらに深刻化していくなか、すき間時間を利用した超短時間労働のような労働形態も出てきているとし、こうした労働環境の変化への対応で重要となるのは作業の標準化であると述べた。

上新電機(株)が業務端末を使った取り組みを紹介 IT・DX・AIの世界企業も登場、最新情報を提供

続いて上新電機(株) 執行役員 ICT・DX担当 情報システム部長の木原辰浩氏が「Honeywell 製業務端末を使ったJoshinの取り組み」と題して登壇した（写真4）。

木原氏はまず、2026年4月1日の「株式会社Joshin」への社名変更について触れるとともに、経営理念「人と社会の未来を笑顔でつなぐ」と経営ビジョン「家電とICTの力で生活インフラのHubになる」の実現のため、電気製品の枠にとらわれない取扱商品とサービスを展開するとともに、柔軟な組織体制への移行を目指していると話し、事業全体の概要を紹介した。



写真4 木原氏(上新電機(株))

木原氏は続いて、ハネウエルの業務端末を採用した理由について、①高いスペックの数値通りで非常に動きが速いこと、②コンパクトでありながら画面が大きく高精細であること、③Android OSのバージョンに幅広く対応しており、自社が扱うアプリとの互換性に関わる苦勞が減ること一を挙げた。さらに導入後は、本体故障による現場からの問い合わせが以前の機種より大幅に減った



写真5 サトシ氏(グーグル(同))

とし、担当者が非常に喜んだという。

木原氏はさらに、店員に持たせる業務端末の採用は20年前からで、ハネウエルの端末は5代目だとし、その堅牢性や反応速度、読取精度の高さ、長時間使用可能なバッテリーの性能などを高く評価していると語った。同社は生成AIを導入しており、端末と連携する仕組みになっているという。業務に関する質問を端末に話しかければ、ベテラン社員よりも高レベルの回答が直ちに示されるため、顧客対応品質が大幅に向上したとしている。

木原氏はまた、業務端末により今後はキャッシュレス決済に対応し、レジの待ち時間解消を図る意向も示した。木原氏はこの後、店舗における様々なサービス強化や業務効率化、転売防止などで取り組んでいるDXの仕組みについても紹介し、講演を締めくくった。

この後、グーグル(同) リージョナル マネージャー Android Enterpriseのシープ・ベンジャミン・サトシ氏が「Android EnterpriseとAIの活用」と題して登壇(写真5)。サトシ氏はまず、法人向けプログラム「Android Enterprise」の内容を紹介。Android Enterpriseは、企業や団体などの組織が利用しているAndroid OS端末や端末内のアプリ・データなどを管理するための機能で、それぞれの組織におけるAndroid OS端末の使い方に合わせて3つの管理セットが用意されているという。サトシ氏は続いてAndroidにおけるセキュリティーサービスを紹介。そのセキュリティーの高さは国防省にも認められるレベルだとし、安心して使用できる環境が整っていると語った。

サトシ氏は続けてAndroidにおけるAI機能サービスについて説明。端末で実行できるものとしてバーコードの読み取りやOCR、顔認識などを挙げ、生成AI「Gemini」については、使用レベルに応じた3つのプログラムが用意されているとし、国内外の導入事例を紹介した。

最後に、(株)セールスフォース・ジャパン インダストリーアドバイザー本部 インダストリーアドバイザー(ハイテク/製造)の岩永龍法氏が「デジタル労働力と製造業の未来」と題して登壇(写真6)。岩永氏はまず自社がCRM(顧客管理)ソリューションで世界トップであるとし、現在はCRMを軸とした様々な顧客サービスを展開していると説明した。続いて岩永氏はCRM導入のメリットについて言及。経営者はデータドリブン(ERPや生産管理システムなどとCRMを連携させて欲しい情報が得られる)な意思決定が行えるとし、営業パーソンは顧客管理データからの確かな企画戦略を策定できるとした。また、営業手法(アプローチからクロージングまでの型、提案書の形式)についても属人性を排し、優れた手法に統一・形式化できるメリットは大きいと述べた。岩永氏は続けて、CRMを導入した事例を紹介。さらにCRMにおいてAIエージェントが営業業務の効率化をサポートする仕組み、具体的な通常業務とサポートの流れを説明し、講演を締めくくった。

講演終了後は、ショーケースと懇親会に移行。ショーケースでは「センサー製品」「ガス検知器ソリューション」「スキャナ/文字認識ソリューション(Solomon OCR)」「ソフトウェア/プリンターソリューション」「音声作業ソリューション」「RFID/新業務端末ソリューション」「業務端末管理ソリューション」「SwiftDecoder」「セキュリティーカメラ・入退出管理システム」「ライフサイエンスソリューション」の各製品・ソリューションが展示されており、参加者は興味のある製品・ソリューションのショーケースをまわり、担当者の説明に熱心に耳を傾けていた。



写真6 岩永氏((株)セールスフォース・ジャパン)

今日、そしてこれからの数年間、
未来を見据えたビジネス投資

MOBILITY EDGE™

モビリティエッジ

▶ お問い合わせはこちら

Honeywell・Google・Qualcommの強力なパートナーシップ提携により 業界最長7世代のOSアップデートを実現

Honeywell・Google・Qualcommの3社間の強力なパートナーシップ提携により実現したモビリティエッジは、複数世代のAndroid OSのアップデートをサポートすると共に最新のセキュリティを長期間提供することにより、モバイルデバイスとソフトウェアの両面からセキュリティを強化し、導入を加速し、製品ライフサイクル(製品寿命)を延長し、ビジネスパフォーマンスを最適化します。

モバイル端末利用に伴う課題



**OSアップデートによる
端末の総入れ替えで
コストがかかる**

一般的な業務端末の場合、2世代または3世代のOSアップデートにしか対応していないため2年周期での端末の総入れ替えが必要。



**端末毎にカスタマイズや
設定が必要となり
IT部門への負担が増加**

運用現場・環境によって最適な業務端末は異なるため、端末毎の個別設定・個別カスタマイズが必要となりIT部門の負担が増える。



**情報漏洩や、
ウイルスへの感染など
セキュリティのリスク**

OSのサポートが終了すると、製造元からのアップデートや、製品の不具合の修正が受けられず、セキュリティリスクも高くなります。

MOBILITY EDGE™ 導入のメリット



セキュリティ強化
常に最新のOSとセキュリティパッチを提供し
セキュリティ強化をサポート

当社では、常に最新バージョンのOSと最新のセキュリティパッチを提供しています。モビリティエッジ搭載デバイスに対し、少なくとも90日ごとに定期的なセキュリティパッチを提供しています。最短で30日に一度の頻度で行われます。これによりお客様のビジネスのセキュリティ強化を常にサポートします。



ハードウェア・ソフトウェアの導入を加速
端末毎にカスタマイズや設定が不要
IT部門の負担を大幅削減

ハンディターミナル、車載端末など運用現場・環境によって最適な業務端末は異なります。モビリティエッジは、すべてのデバイスが同じコア・プラットフォームに統合されるため、1回の投資でセットアップ、導入、プロビジョニングをすべてのデバイスに適用できます。これにより、IT部門は端末毎の個別対応が不要となり、業務効率を改善できます。



製品ライフサイクルを延長
業界最長 7世代のOSをサポートを実現し
端末変更不要で、買い替えコストを削減

一般的な業務端末の場合、2世代もしくは3世代のOSメジャーアップデートにしか対応していないため、2年周期での端末の総入れ替えが必要となりますが、モビリティエッジは業界最長のOSサポートを実現することで、端末を変更せずに継続的なOSアップデートに対応。作業員は使い慣れた端末を長期的に使用でき、会社は、端末の買い替えコストを削減します。



ビジネスパフォーマンスを最適化
モバイル端末の最適化により
業務効率を向上

シンプルな操作で導入を加速するプロビジョニング機能に、業界最長のOSサポート、強固なセキュリティなど、モビリティエッジはIT部門にも作業員にも安心・安全を届けます。それにより、従業員は自分の作業に集中する事が出来、満足度の向上と共に業務の効率化向上に繋がります。



日本ハネウェル株式会社
インダストリアルオートメーション
〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1ニューピア竹芝サウスタワー20階

info_pss.jp@Honeywell.com

Honeywell

急成長するインドの自動化ニーズに対応する新工場が稼働 一般製造業・流通業向けMHシステムの現地生産体制を強化

(株)ダイフク



写真 インドで稼働した新工場の外観

(株)ダイフクは、グループ会社のDaifuku Intralogistics India Private Limited（インド）がインド テランガナ州ハイデラバードに建設したイントラロジスティクス事業の新工場（写真）を本格稼働させたと発表した。新工場は一般製造業・流通業向けMHシステムを手掛ける。製造業や流通業の成長が著しいインド市場では生産・物流現場におけるMHシステムニーズが急速に高まっており、新工場稼働はこれに対応するもの。投資金額は土地および生産設備を含み約40億円。

ダイフクのイントラロジスティクス事業では、2016年にムンバイに営業拠点を新設しており、2019年にはVega Conveyors & Automation Private Limitedを買収してMHシステムの現地生産を開始。2022年に当該企業の社名を現在のDaifuku Intralogistics India Private Limitedに変更し、現在に至っている。

新工場では、食品、化学、機械、ゴム製品などの製造業や、小売、運輸・倉庫などの流通業向けに、自動倉庫や高速搬送台車、コンベヤなどの製造を行い、生産品目の拡充を進める。また、調達部品の内製化を進めるほか、効率的な生産体制を確立し、コスト競争力を強化する。さらに顧客へのリードタイムの短縮を図り、地域に密着した製品開発・サービス体制を整えることで、インド市場での事業拡大を図る。

今回の新工場の稼働に伴い、同社の生産スペースは従来比で約4倍に拡大。将来的な増設により、生産スペースをさらに倍増できる見込みだという。また、環境に配慮し、屋上には太陽光発電システムを設置するとしている。

〇コメント

(株)ダイフク 常務執行役員 イントラロジスティクス事業部門長 鳥谷則仁氏

今回、成長市場であるインドに工場を新設することで生産体制を強化し、インドのお客さまニーズにいつでも迅速、かつ柔軟にお応えできる体制を構築しました。さらに地産地消を進め、グローバルでの競争力強化に努めてまいります。

※新工場の概要

所在地：Plot No. 6/A, Chandanvelly, Shabad, Hyderabad, Rangareddy, Telangana 501503
INDIA

敷地面積：13万3,020㎡

総建築面積：3万3,987㎡

生産品目：自動倉庫、高速搬送台車、ソーター、コンベヤなどのMHシステム

機能：生産、研究開発、人事・経理などの管理

投資金額：約40億円（土地および生産設備を含む）

稼働開始日：2025年4月21日

首都圏・北海道間の医療用医薬品における鉄道輸送を開始 ドライバー不足解消や温室効果ガス排出量削減に対応する取り組み

(株)メディセオ



写真 首都圏・北海道間の新ルートで採用した2種類のデザインのコンテナ

(株)メディセオは、メディパルグループの物流センター間で行われる医薬品の幹線輸送において、首都圏・北海道間の輸送に31ft鉄道コンテナ（写真）を活用したモーダルシフトを開始した。

メディパルグループは、「医療と健康、美」の流通を支える事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを多角的に推進している。こうしたなか、メディセオは日本石油輸送(株)や日本貨物鉄道(株)、日本フレイトライナー(株)と連携。4社共同プロジェクトにおいて、2021年から大型トラック輸送を鉄道コンテナ輸送にシフトする取り組みを推進してきた。

今回導入する31ft鉄道コンテナは、従来のコンテナと比較して医薬品を大量に輸送することが可能。長距離トラックのドライバー不足に対応するとともに、物流コストの削減にも寄与する。また、環境負荷低減の観点から、メディパルグループの持続可能な物流に関する取り組みをさらに強化する重要な施策となるとしている。温室効果ガス排出量は、首都圏・東北間と首都圏・関西間の基幹物流で従来輸送比約75%、年間換算で約246t-CO₂の削減を実現。今回の首都圏・北海道間における医薬品輸送のモーダルシフト開始により、さらなる削減が見込めるとしている。

なお、今回の取り組みは、流通業務の効率化を図る事業として、国土交通省の「物流総合効率化法」に基づく総合効率化計画に認定されており、「モーダルシフト加速化緊急対策事業」に採択されたものだという。

WMS「iWMS®G5」向けクラウド型プラットフォームの提供を開始 運用管理業務を一括代行するマネージド・サービスも併せて提供

(株)フレームワークス

図表 「iWMS®G5」クラウド型プラットフォームと運用管理業務サービスのイメージ



※(株)フレームワークス発表資料から抜粋

(株)フレームワークスは、同社が開発・提供している倉庫管理システム「Logistics Station iWMS® G5（ロジスティクスステーション・アイダブリューエムエス・ジーファイブ、以下、iWMS G5）」向けのクラウド型プラットフォームと運用管理業務を一括代行するマネージド・サービスの提供を開始した。

同社は、2007年5月からオンプレミス型WMS「iWMS G5」の提供を開始し、以来、シリーズ累計で国内外900カ所以上の物流施設等に導入している。オンプレミス型WMSは、システムをインストールするためのサーバーに関し、ユーザー自身が購入した物理的なサーバーを用意するか、あるいは契約したクラウドサーバー等を準備する必要があるため、イニシャルコストの負担が大きい。また、サーバーの運用管理業務についてもユーザー側で対応する必要があるため、IT人財の確保（情報システム部門の設置も含め）も欠かせないなど、オンプレミス型WMSの導入には課題が少なくなかった。

同社はこれら課題を乗り越え、ユーザーニーズに対応するため、クラウドによるプラットフォームの提供と運用管理業務代行サービスを一括して提供することを決定。iWMS G5に日本オラクル(株)のクラウドサービスサービス「Oracle Cloud Infrastructure(OCI)」を採用し、今回、これらサービスの提供開始にこぎ着けた。

同社は今後、物流システムに求められる安全性や堅牢性に加え、変化への柔軟性を備えたシステムの提供を加速する。これにより、システムの信頼性を確保するとともに、市場・ユーザーニーズに迅速に対応できる柔軟な運用を実現する考え。また、日本が抱える人材不足に関し、効率的な業務運営と高度な自動化を通じ、ユーザーの事業成長を支援し、持続可能な物流システムの構築に向けた取り組みを推進していく。

働く人に合わせた ベストソリューションを

“いま10人で行っている業務を2人で行えたら…”
そんな経営者・責任者の願いを、西部電機が叶えます。

荷下ろし



保管
荷揃え

完全
自動
化



積付け



搬送



設備の動きは
こちらから

西部電機株式会社

<https://www.seibudenki.co.jp>

マテハン事業部 営業部

東京 | Tel.03-5628-0012 名古屋 | Tel.052-800-5051
大阪 | Tel.06-4796-6711 九州 | Tel.092-941-1530